

財産目録

2024年12月31日現在

公益財団法人 ギャラリーエークウッド

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	16,081,189	
		三菱UFJ銀行 本店 三菱UFJ銀行 大阪中央支店		3,770,249	
	仮払金 雇用保険料	東京労働局	運転資金	12,310,940	
			概算雇用保険料予納金	64,056 64,056	
流動資産合計				16,145,245	
(固定資産) 特定資産	有価証券 (株)竹中工務店 一指定	株式 2000000株	共用財産であるため、運用益を事業比率により、75%は公益目的事業の財源として、25%は法人管理活動の財源として、それぞれ使用している。	3,787,000,000 3,787,000,000	
		500000株		株式寄付者の定めにより、公益目的事業の財源として100%使用する	
	配当金特定預金	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 普通預金 三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な法人管理活動の財源として使用する	62,500,000	
	公益目的事業資産	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金	株式寄付者の定めにより、公益目的事業の財源として使用する。	25,000,000	
	法人会計資産	三菱UFJ銀行 大阪中央支店 定期預金	株式寄付者の定めにより、公益目的事業に必要な法人管理活動の財源として使用する。	10,000,000	
	その他固定資産	建物附属設備	展示場電気設備事 務所改修工事	公益目的事業及び法人管理業務に使用 取得価額 331560 取得価額3780000	4,111,560
		什器備品	模型 カメラ 本棚 プロジェクター 打合テーブル コーヒーテーブル キャビネット キャビネット他 什器 モニター	公益目的事業及び法人管理業務に使用 アアルト展模型 取得価額 291600 入場者カウントカメラ 取得価額 315252 展示用本棚 取得価額1888920 プロジェクター 取得価額 352000 木製、事務所用 取得価額 641463 木製、事務所用 取得価額 204750 事務室用キャビネット 取得価額2364179 事務室用キャビネット 取得価額 486000 インテス倉庫什器 取得価額 543780 モニター 取得価額1423400	8,511,344
		一括償却資産	液晶モニター スピーカー テーブル テーブル イス 液晶モニター 2人用ロッカー 3人用ロッカー MAXHUB ディスプレイ WEBカメラ 予算管理システム	公益目的事業及び法人管理業務に使用 数量 1台 取得価額 117800 数量 1台 取得価額 124410 数量 2台 取得価額 337420 数量 1台 取得価額 138149 数量 8脚 取得価額1029600 数量 2台 取得価額 231240 数量 1台 取得価額 162213 数量 1台 取得価額 195023 数量 1台 取得価額 108350 数量 1台 取得価額 142450 数量 1台 取得価額 142450 法人管理業務に使用	1,037,133
		ソフトウェア 減価償却累計額 什器備品 附属設備		610,867 △ 6,587,501 △ 5,276,039 △ 1,311,462	
	固定資産合計				3,892,183,403
資産合計				3,908,328,648	
(流動負債)	未払金 預り金 源泉所得税	(株)竹中工務店	館長海外出張時リムジン使用料	84,789	
		職員他に係るもの	給与・報酬料金源泉所得税 330863	1,033,695	
	職員他に係るもの	年末調整還付所得税 △242103	88,760		
	職員他に係るもの	健康保険料 272768	733,835		
	職員他に係るもの	厚生年金保険料 461067			
その他	職員他に係るもの	住民税	211,100		
流動負債合計				1,118,484	
負債合計				1,118,484	
正味財産				3,907,210,164	

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

この財務諸表は、継続組織を前提として作成している。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産を計上していない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備及び什器備品…定額法(間接法)によっている。
ソフトウェア…定額法(直接法)によっている。
一括償却資産…3年間の均等償却によっている。
- (4) 引当金の計上基準
引当金を計上していない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書を作成していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産については該当事項なし。特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
有価証券	2,696,000,000	1,091,000,000	0	3,787,000,000
公益目的事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
法人会計資産	10,000,000	0	0	10,000,000
配当金特定預金	51,500,000	120,000,000	109,000,000	62,500,000
合 計	2,782,500,000	1,211,000,000	109,000,000	3,884,500,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産については該当事項なし。特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
有価証券	3,787,000,000	(3,787,000,000)	(0)	—
公益目的事業資産	25,000,000	(25,000,000)	(0)	—
法人会計資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
配当金特定預金	62,500,000	(62,500,000)	(0)	—
合 計	3,884,500,000	(3,884,500,000)	(0)	—

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(建物附属設備及び什器備品は定額法(間接法)によっている。一括償却資産は3年間の均等償却によっている。ソフトウェアは定額法(直接法)によっている。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,111,560	1,311,462	2,800,098
什器備品	8,511,344	5,276,039	3,235,305
一括償却資産	2,729,105	1,691,972	1,037,133
ソフトウェア	1,078,000	467,133	610,867
合 計	16,430,009	8,746,606	7,683,403

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者及び金額

(単位：円)

補助金等の名称	寄付者	寄付の用途	金額
受贈株式(指定)	(株)アサヒプロパ ティズ	運用益を公益目的事業 に使用	1,091,000,000
合 計			1,091,000,000

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息	1,301
受取配当金※	109,000,000
合 計	109,001,301

※本年度受取配当金と前年から繰越した配当金特定預金109,000,000円のうち公益事業会計へ79,000,000円及び法人会計(管理費)へ30,000,000円を一般正味財産へ振替している。

1 4. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

1 5. 重要な後発事象
該当事項なし。

1 6. その他
該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細
該当事項なし。